

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	企画部情報システム課
------	-----	-------	----------	-------	------------

政策番号	4 - 12 - 1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成
------	------------	-----	-----------------

施策番号	1	施策名	高速情報通信ネットワークの整備
------	---	-----	-----------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

【政策評価指標達成状況から】概ね有効
 ・指標名:インターネット人口普及率 達成度 C
 ・インターネット人口普及率が昨年度より8.4ポイント低下した。
 ・政策評価指標が目標を下回っているが、施策は概ね有効だったと判断する。

【県民満足度(政策)の推移から】概ね有効
 ・満足度は50点と「やや不満」を示しているものの、満足度60点以上の回答者の割合は50%近くあり、施策は概ね有効だったと判断する。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・全国的に見ると、インターネット人口の伸び率は次第に鈍化してきている傾向にある。
 ・本県ではブロードバンド契約数世帯比(DSL, CATV)、携帯インターネット人口普及率が僅かながら拡大傾向にあり、施策は有効だったと判断する。

【総括】
 ・県民満足度は低い水準にあり、政策評価指標は目標に到達しなかった。しかしながら、社会経済情勢から見て施策は有効だと判断する。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	みやぎハイパーウェブ整備構想推進事業	6		
2		移動通信用鉄塔施設整備事業	7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 概ね適切 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】概ね適切
 ・(国)「e-Japan戦略」の後継計画である「IT新改革戦略」や「u-Japan構想」等の計画を策定し、ITの利活用の促進を図っている。
 ・(県)国,市町村,民間団体等と連携し、「宮城県IT戦略推進計画」を策定しIT施策を推進している。
 ・(市町村)国,県,民間団体等と連携し、市町村の情報化を推進している。
 ・(民間団体)国,県,市町村との連携のもと、ブロードバンドサービスや携帯電話通話サービスのエリア拡大等を実施している。
 ・本施策の基盤となる事業は、上記役割分担に沿って実施されており、県の関与は概ね適切と判断する。

【施策目的を踏まえた事業か】概ね適切
 ・県内の高速情報通信基盤整備の基幹となるものであり、また、携帯電話の不感地域の解消によるデジタルデバイドの縮小に取り組むものであり、施策目的を実現するため必要な事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】概ね適切
 ・役割分担が確立されており、重複や矛盾はないと判断する。

【社会経済情勢に適応した事業か】概ね適切
 ・高度情報化社会に対応した高速情報通信ネットワークの整備が求められており、この社会経済情勢に適応したものであることから概ね適切と判断する。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)概ね適切
 ・満足度は50点と低調であり、かい離が20である。県民がこの施策に満足していないことから、引き続き事業を推進する必要がある。

【総括】
 ・施策目的,事業体系,社会経済情勢から判断して、本施策の事業設定は概ね妥当と判断する
 ・4者の役割分担に沿って、県の事業を展開しており、県の関与は概ね適切と判断する。

施策番号	1	施策名	高速情報通信ネットワークの整備
------	---	-----	-----------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【施策満足度から】課題有
 ・施策満足度は50点であり、満足度60点以上の回答者の割合は42%を超えていることから、事業の効果がまったく無かったとは言えないが、今後より県民の満足度を高めていくという点で課題有り。

【政策評価指標達成状況から】課題有 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・インターネット人口普及率が43.50%で仮目標値を大きく下回った。
 ・インターネットへのアクセス環境の整備状況が向上したことに対し、利用者数の向上が望まれることから事業には課題が残る。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・ブロードバンド等の普及率が向上していることから、概ね有効と判断する。

【業績指標推移から】概ね有効
 ・みやぎハイパーウェブの整備が進み、未接続機関の早期接続を残すだけとなり、また携帯電話の不感地域が解消方向にあり、概ね有効と判断する。

【成果指標推移から】概ね有効
 ・みやぎハイパーウェブの整備は着実に進んでいる。今後は利用状況を勘案しながら回線速度の改善に向け対応することとなる。また、携帯電話の不感地域が縮小されるなど、このことから概ね有効と判断する。

【総括】
 ・施策満足度は低調であり、政策評価指標も仮目標値を下回っているが、社会経済情勢のデータ推移から事業の有効性は概ね有効と判断する。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】課題有
 ・政策評価指標が施策の目指す方向に推移しているか疑問があり、業績指標及び成果指標の推移と相関が認められず、課題有と判断する。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】概ね効率的
 ・県内のブロードバンドサービスにおける契約件数は330,548件(H17.9現在)、普及率も38.22%で年々増加しており、業績指標及び成果指標の推移との相関が認められ、概ね効率的と判断する。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的
 ・事業の効率性指標は低下しているが、回線の維持管理費を含む必要経費であることから、概ね効率的と判断する。

【総括】
 ・施策評価指標において、効率性に問題はあるが、社会経済情勢等各データでは、施策の目指す方向に進んでおり、概ね効率的に実施されていると判断する。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

・B-1 施策目的のための事業の設定は概ね適切である。そのために役割分担に応じて県の事業を展開しており、県の関与は概ね適切である。
 ・B-2 施策満足度は低調であり、社会経済情勢のデータ推移から施策は概ね有効である。
 ・B-3 施策評価指標において、効率性に問題はあるが、社会経済情勢等各データでは、施策の目指す方向に進んでおり、概ね効率的である。
 ・B-1～3各項目を総合的に判断し、「概ね適切」と判断した。

政策整理番号 36

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	企画部情報システム課
政策番号	4 - 12 - 1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	1	施策名	高速情報通信ネットワークの整備		

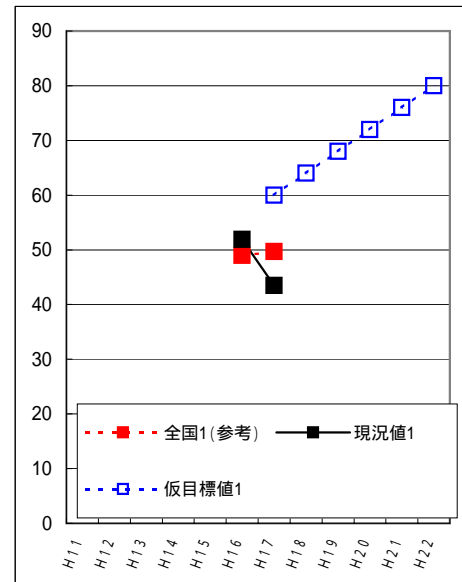
活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	H15	H16	H17
						事業費(千円)		
						効率性指標 (3.5E-02は3.5 × 10 ⁻²)		
1	みやぎハイパーウェブ整備構想推進事業【情報システム課】	7,199	県機関・市町村	県・市町村を結ぶ高速大容量の情報通信ネットワーク整備	ハイパーウェブ接続箇所数	91 5,078 1.8E-02	12 12,804 9.4E-04	3 7,199 4.2E-04
2	移動通信用鉄塔施設整備事業【情報政策課】	56,479	市町村	市町村が整備する携帯電話用の移動通信用鉄塔施設整備に係る補助	鉄塔施設整備数	1 24,109 4.1E-05	4 197,064 2.0E-05	1 56,479 1.8E-05
3	[]							
4	[]							
5	[]							
6	[]							
7	[]							
8	[]							
9	[]							
10	[]							
	[]							
	[]							
	事業費合計	63,678						

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	企画部情報システム課
政策番号	4 - 12 - 1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	1	施策名	高速情報通信ネットワークの整備		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標値の推移(グラフ)

政策評価指標名		単位						
インターネット人口普及率		%						
目標値	難易度	H17	60					
		H22	80					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H16						H16	H17
現況値 (達成度判定値)	51.90						51.90	43.50
仮目標値							51.90	60.00
達成度							...	C



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・高齢者、障害者をはじめ、誰もが容易にインターネットにアクセスできるようにするための支援策を実施することにより、県民の情報リテラシーが向上し、各人がインターネットを活用できるようになることを示す指標として選定した。
 ・誰もが容易にインターネットを利用できるような社会の実現のため、国の「e-Japan戦略」において「H17年までに全ての国民がインターネットを使いこなす、多様な情報・知識を入手・共有・発信することができるようインターネット個人普及率を60%以上とする」という目標に基づいて設定している。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移					
施策重視度(中央値、点)A	70	施策重視度 A	H16	H15	H14		
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	76	80	80		
かい離 A-B	20	かい離 A-B	60	50	55		
満足度60点以上の回答者割合(%)	42.3	満足度60点以上の回答者割合	16	30	25		
			54.3	46.3	47.8		

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: C
 ・平成17年度の現況値は43.50%で仮目標値を大きく下回った。
 ・政策評価指標が、簡易な無作為による電話アンケート調査であるため、変動リスクが大きい。
 ・今後は、デジタルデバイドの縮小に取り組んでいくことで、県内のインターネットの人口普及率を向上させていく。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・初期値測定年度が平成16年度であり、仮目標値を大きく下回ったことにより妥当性には検討の余地があるものの、他に適当な指標が存在しないことから、存続とする。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 36

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報政策課	関係部課室	企画部情報システム課
政策番号	4 - 12 - 1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	1	施策名	高速情報通信ネットワークの整備		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・政策評価指標の目標値を達成するため, 継続して重点的に実施する必要がある。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・インターネット人口普及率の向上対策を推進する必要がある。

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
-----	----	----	----

【方向性の理由】

・「高度情報化に対応した社会の形成」の政策は, 政策重視度が70点で中位ではあるが, 県民は施策の必要性を感じている。
 ・「みやぎハイパーウェブ」を基幹網として, 電子自治体の円滑な運営を確保するためにも, 回線容量の増加や情報ネットワークの一層の拡充を図っていく。
 ・ブロードバンド環境の未整備地域の解消方を検討し, 県民のだれもが, 快適にインターネットが使える環境の整備を促進するための新たな取組が必要不可欠である。

【次年度の方向性】

・高度情報化に対応した高速情報通信基盤の整備に向けて継続的に事業を展開していく。
 ・デジタルデバイドの縮小に取り組むとともに, 既存のネットワーク基盤の利活用や市町村・民間との連携のあり方を検討していくことにより, 県民にとって利便性の高い事業へと展開していく。

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	みやぎハイパーウェブ整備構想推進事業	7,199	維持	県全体としてみやぎハイパーウェブの効率的・効果的な構築及び利用の向上を図る。
2		移動通信用鉄塔施設整備事業	56,479	維持	デジタルデバイドの解消のため, 引き続き整備していく。
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
		合計	63,678		